

事務事業名	法人立保育所運営費等助成事業費									担当課	部課名	子ども青少年部保育課				
											新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立認可保育所の保育内容の向上及び施設運営の安定を図るため、設置者の社会福祉法人等に対して保育所の運営費等を助成する。						
事業目的及び必要性	児童が安心かつ安全な保育を受けるために、法人立認可保育所が継続的かつ安定した運営ができるよう支援を行う。						
対象	4. その他	市内・市外法人立認可保育所			157	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内認可保育所設置運営法人)						
	(委託等内容 : 保育所運営業務・特別保育実施業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市内外認可保育所設置運営法人, 分園等運営法人等)						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-31		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
保育園の待機児童の解消について		2.45 点	2.62 点	2.59 点	2.72 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	3,021 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託費	1,641,931 千円	保育所運営等業務委託
	使用料及び賃借料	87,118 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
	負担金補助及び交付金	450,768 千円	保育所建物設置賃借料補助金 等
2,191,255 千円	扶助費	8,417 千円	市外民間保育所扶助費
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	3,756 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託費	1,967,682 千円	保育所運営等業務委託
	使用料及び賃借料	80,850 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
	負担金補助及び交付金	526,481 千円	保育所建物設置賃借料補助金 等
2,587,681 千円	扶助費	8,912 千円	市外民間保育所扶助費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.80	1.85	1.91	2.11人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00人工
合計	1.80人工	1.85人工	1.91人工	2.11人工
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	(1) 法人立認可保育所に対する人件費・管理費等の運営費助成(委託・補助等)						
	(2) 保育士確保に向けた事業 保育士への支援事業：保育士奨学金返済補助金, 保育士就職支援補助金 保育所等への支援事業：保育士宿舍借り上げ支援事業補助金, 保育士等確保事業補助金 その他の事業：保育士募集案内用リーフレットの作成 (3) その他法人立認可保育所の運営等に係る賃借料, 事務経費等						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金対象施設	施設	21	22	30	35	
	保育士等確保事業補助金対象施設	施設	40	40	50	55	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金対象施設	施設	10	10	20	30	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金交付施設	施設	21	22	27	34	
	保育士等確保事業補助金対象交付施設	施設	30	36	45	56	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付施設	施設	7	10	20	35	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金交付施設	施設	21	22	27	34	
	保育士等確保事業補助金対象交付施設	施設	30	36	45	56	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付施設	施設	7	10	20	35	
数値で表せない効果							
補助金の交付により, 保育士の確保・離職防止, 保育の質の向上, 保育環境の充実が図られるとともに, 施設の安定的な運営等の支援が図られた。							

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,751,090	1,742,487	1,810,738	2,208,145	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,751,542	1,742,530	1,810,541	2,207,549	
	事業費(支出済額)	1,734,142	1,724,703	1,791,979	2,191,255	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	17,400	17,827	18,562	16,294	
	①常時勤務職員等の給与等	16,594	16,959	17,459	15,152	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	806	868	1,103	1,142	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-452	-43	197	596	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-452	-43	197	596	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	352,960	290,003	335,468	474,894	
(3)現金を伴う収入 (千円)	352,960	290,003	335,468	474,894		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	54,044	59,007	77,829	141,239		
④県支出金	210,077	142,157	167,980	243,175		
⑤その他(建物, 用地賃借料収入)	88,839	88,839	89,659	90,480		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	1,398,130	1,452,484	1,475,270	1,733,251		
分析指標	項目	委託保育所数(市内法人) F	47	50	55	64
			単位 園	単位 園	単位 園	単位 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		37,257,234.04	34,849,740.00	32,922,509.09	34,502,265.63
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		3270.47   427,501	3383.24   429,317	3406.62   433,060	3983.38   435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	依然として待機児童が生じる中、保育士の不足により定員までの受け入れができない保育所が生じるなど、保育士確保が課題となっている。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	保育士の確保に向けた新たな支援策として、令和2年度から保育士就職支援補助事業を開始するとともに、その他の補助事業においても対象条件の拡充等を実施した。今後も引き続き、保育士の処遇改善等、保育士不足の解消に向けた取組を検討・実施していく。
(3) 令和2年度末時点の課題	保育士不足により、定員まで受け入れができない児童数が増加しているため、保育士確保が喫緊かつ重要な課題となっている。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育士の確保に向けた新たな支援策として、令和3年度から保育士就労奨励助成金事業を開始するとともに、その他の補助事業においても対象条件の拡充等を実施する。今後も引き続き、保育士の処遇改善等、保育士不足の解消に向けた取組を検討・実施していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和2年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
	(3) 事業の種類		(4) その他の事業特性
	5. 補助金・負担金		

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>世帯構成や就労形態の多様化等、社会情勢の変化により、様々な保育サービスが実施されているが、共働き世帯の増加とともに、保育サービスに対する需要は増加し続けており、待機児童の解消が課題となっている。</p> <p>一方で、特に都市部における保育士不足問題が喫緊の課題となっている。そのため、保育士等の処遇改善を含め、適切な保育環境の維持・向上ができる体制の充実・強化が急務となっている。</p>	
他市等の事例	<p>【伊勢原市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の人件費助成(月額221,500円) 園長・保育士・栄養士等が行う児童の給食指導に要する経費助成(1人につき月額17,400円) 等</p> <p>【茅ヶ崎市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合の人件費助成(加配1人につき月額3,724,040円) 障がい児の処遇向上等に係る経費の助成(1人につき月額103,400円) 等</p> <p>【大和市】 国の配置基準を超えて職員を配置した場合の保育士の雇用経費の助成(276,000円/月×配置数) 認可定員を超えた0～3歳児の受入れ時の保育士配置に係る人件費助成(年齢別月額単価×児童数) 等</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認可保育所の手続き等で来庁した際の窓口・電話等での聴取</li> <li>○保育サービスに関する問合せや相談、保育コンシェルジュへの相談等における聴取</li> <li>○保育所設置運営法人等との定期的な情報交換</li> </ul>
	把握内容	○法人立認可保育所の保育環境等に関する意見・要望
	対応等	○保護者等からの聞き取りや神奈川県による監査等により、保育環境等を把握し、市内認可保育所設置運営法人に対して、運営の指導を行った。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	法人立認可保育所において、安定した施設運営と保育内容の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	<p>法人立認可保育所の運営等に係る委託や補助事業については、安定した施設運営及び安全で安心な保育の提供を目的に、引き続き実施していく。また、喫緊の課題である保育士不足の解消に向けて、保育士の処遇改善や子育て支援員の活用などを検討していく。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	法人立保育所運営費等助成事業費（補助金）に関すること	無	無	1	3
19	法人立保育所運営費等助成事業費（賃借料・負担金）に関すること	無	無	1	3
20	法人立保育所運営費等助成事業費（委託料）に関すること	有	無	1	3
21	事業費に係る歳入（土地貸付・建物貸付）に関すること	無	無	3	3
22	事業費に係る歳入（補助金）に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	法人立保育所運営費等助成事業費(繰越分)										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	古郡 亘幸	電話	3821

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立認可保育所の保育内容の向上及び施設運営の安定を図るため、設置者の社会福祉法人等に対し、保育所の運営費等を助成するもの。						
事業目的及び必要性	民間の認可保育所の質の向上及び施設運営の安定を図るため、市内法人立認可保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る消耗品(マスク、消毒液等)及び備品(空気清浄機等)の購入に係る費用の補助						
対象	4. その他	法人立認可保育所			86	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 保育対策総合支援事業費補助金						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-31		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
保育園の待機児童の解消について		2.45 点	2.62 点	2.59 点	2.72 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	27,178 千円	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
	27,178 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
			繰越明許予算での予算はなし
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.29 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.29 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

### 3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	民間の認可保育所の質の向上及び施設運営の安定を図るため、市内法人立認可保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る消耗品(マスク、消毒液等)及び備品(空気清浄機等)の購入に係る費用の補助を行った。						
成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	数値で表せない効果 補助金の交付により、保育環境の充実が図られるとともに、施設の安定的な運営等の支援が図られた。						

### 4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			0	30,292
	(1)現金を伴う支出 (千円)			0	29,417
	事業費(支出済額)				27,178
	償還金利子				0
	人件費合計(①+②+③)			0	2,239
	①常時勤務職員等の給与等				2,082
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				157
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			0	875
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				875
	③不納欠損額				0
	④その他( )				0
	行政収益(事業収入) B			0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)			0	0	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				0	
④県支出金				0	
⑤その他( )				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用) A-B E			0	30,292	
分析指標	項目 -			単位	単位
1単位あたりの総費用 A/F (円)	F			-	-
市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			0.00	433,060	69.62 435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)				-	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし(令和元年度繰越明許予算なし)
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	特になし(令和元年度繰越明許予算なし)
(3) 令和2年度末時点の課題	特になし
(4) (3)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	②事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月10日に発出された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」に係る国の補正予算が行われたもの。	
	国の補助金のため、他市等においても同様の対応の可能性あり。	
市民ニーズ	把握方法	特になし
	把握内容	特になし
	対応等	特になし

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	民間の認可保育所に対し、保育所の運営費等を助成することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、良好な保育環境の提供が図られた。	
	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	国の補正予算に伴う繰越明許費としての内容は、完了とする。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	事業費に係る歳入(補助金)に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/8/10
----	---------	----	--------	-----	-----------